

2. 事業の概要と成果	
<p>(1) プロジェクト目標の達成度 (今期事業達成目標)</p>	<p>本事業では、前事業までに設立した国内7カ所の災害対応センターにおいて、災害対応調整拠点として、行政・企業・NGOが対等なパートナーシップをもとに協働し、日本の緊急人道支援の仕組みをモデルにして災害対応プラットフォーム(A-PAD BGD)を構築してきた。地域コミュニティの災害対応能力向上のため、研修やワークショップ、緊急保健対応員の育成を通じて、A-PAD BGDはコミュニティにおける防災の促進を主導している。さらに今年度は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防ぐことを目的に、感染者特定のためのPCR検査ラボの設置を行った。災害時に感染症拡大リスクを抑え、コミュニティの被害を最小にとどめる体制を整えた。</p> <p>A-PAD BGDは平時より、官民が連携する災害対応プラットフォームとして機能し始めており、同国の人為的災害や自然災害に対し、迅速かつ効果的に支援を届けている。2020年以降の新型コロナウイルス感染症、ロヒンギャ難民キャンプ大規模火災、その他の洪水などの自然災害ならびに都市災害に対し、プラットフォームのパートナーと協働し、特に医療・保健衛生分野で迅速かつ効果的な支援を実施した。</p> <p>今年度は12団体が新たにパートナーに加わり、A-PAD BGDのパートナーは40団体となった。これにより、被災者に届けられる支援内容やエリアを拡大した。</p> <hr/> <p>災害脆弱地域における災害時の緊急保健医療サービスの確立</p>
<p>(2) 事業内容</p>	<p>1 災害脆弱地域における緊急災害対応管理センターの運営</p> <p>1-1 緊急災害対応管理センターの活用</p> <p>7つの災害対応管理センターの運営を継続して行い、緊急保健医療対応のための資機材を整備した。同センターは、災害に関する情報共有のためのリソースセンター、ならびに戦略計画会議、研修、ワークショップの会場として利用された。各センターでは月に2回、地元政府関係者ならびにNGO等とのコミュニティミーティングを実施し、活動状況の報告を行った。</p> <p>各センターのスタッフは、地域コミュニティの住民に対し、緊急保健対応・公衆衛生・防災に関する啓発活動を行った。また、災害情報や新型コロナウイルスに関する政府の方針などの周知を行った。会議の主催、関係者との調整も各センターのスタッフが行った。</p> <p>地域コミュニティへの積極的な働きかけにより、災害対応に関心を持つ多くの人がセンターを訪れたこと、またネットワークメンバーや行政職員にも想定以上の利用者がいたことから、1日平均16人、年間で計約33,000人に利用された。</p> <p>1-2 COVID-19 アウェアネスプログラム</p> <p>7管区のセンターを拠点に、新型コロナウイルス流行下での自然災害に備え、地域コミュニティ・コミュニティリーダー・ローカルNGO・民間組織・行政関係者を対象に、正しい知識を身に付け感染を予防するための衛生指導トレーニングセッションを行った。</p> <p>感染防止のため、1回の参加者数を減らした時期があったものの、現地行政職員によるリクエストを受けて、予定していた回数(4回×7管区×25人)よりも実施を増やし、計1,582人(12回×7管区×15~25名)が参加した。</p>

	<p>1-3 COVID-19 検査ラボの設置</p> <p>災害発生時には感染症のリスクが高まることから、新型コロナウイルス拡大防止を目的とし、感染者を速やかに特定するため、PCR 検査ラボを設置した。ラボには検査技師と検査助手を配置し、ウイルス検出のための RTPCR 機ならびに必要な資機材を配備した。(添付書類 1_写真②)</p> <p>ネットワークメンバーである DCHT が検査実施に関し現地当局のライセンスと許可を有するため、DCHT と CIS の間で MOU を締結し、現地当局の許可を得ることで本活動を行った。DCHT による研修を受けた、医療救急隊員の資格をもつ防災・医療支援担当が検体採取を行った。検査ラボの設置場所は DCHT から提供を受けた。</p> <p>計 9,000 人に検査を実施した。</p> <p>2 NPF メンバー間のネットワーク構築と A-PAD BGD NPF の強化</p> <p>2-1 ネットワークメンバー組織の自己評価</p> <p>戦略計画ネットワーク会議において、ネットワークメンバー評価指標項目に基づき、3 か月に 1 度、計 4 回の自己評価を全 7 管区にて実施した。メンバーの役割、責任範囲、能力、利害関心等を明確にし、緊急時には各組織のもつ物資・サービスを活用できるように、7 管区の 25 団体のもつリソースが集約されリスト化された。</p> <p>実施日：1 月 17～21 日、5 月 15～20 日、9 月 3～8 日、2022 年 1 月 17～24 日</p> <p>2-2 戦略計画ネットワーク会議の開催</p> <p>防災協力の枠組み構築を支援するための、戦略計画ネットワーク会議を開催し、各管区における戦略計画が策定された。</p> <p>(計画通り対象者計 3,500 人が参加した。)</p> <p>3 月 8、15、18、21、22 日 ラジシャヒ管区 5 カ所×100 名  5 月 23～25 日、29 日、30 日 クルナ管区 5 カ所×100 名  6 月 5～10 日 ダッカ管区 5 カ所×100 名  8 月 12、14、16～18 日 シレット管区 5 カ所×100 名  8 月 22～26 日、28 日 チッタゴン管区 5 カ所×100 名  9 月 9、11、13～15 日 ロンプール管区 5 カ所×100 名  10 月 10、18、21、24～25 日 バリサル管区 5 カ所×100 名</p> <p>2-3 A-PAD BGD ネットワークパートナーの能力強化 (DRR 研修)</p> <p>ネットワークメンバーの能力強化のための、DRR (災害リスク削減) 研修を開催した。</p> <p>(計画通り対象者計 840 人が参加した。)</p> <p>2 月 10～11 日 ラジシャヒ管区 60 名  2 月 14～15 日 バリサル管区 60 名  2 月 17～18 日 クルナ管区 60 名  2 月 22～23 日 ロンプール管区 60 名  2 月 24～25 日 シレット管区 60 名  2 月 27～28 日 チッタゴン管区 60 名  3 月 24～25 日 ダッカ管区 60 名  6 月 12～13 日 シレット管区 60 名  7 月 17～18 日 ロンプール管区 60 名  8 月 10～11 日 ラジシャヒ管区 60 名  9 月 12～13 日 バリサル管区 60 名</p>
--	--

	<p>10月10～11日 クルナ地区 60名  11月16～17日 チッタゴン管区 60名  1月5～6日 ダッカ管区 60名</p> <p>2-4 NPFメンバーの募集とネットワークメンバーとのパートナーシップの維持  戦略計画ネットワーク会議を通じて、行政、NGO、企業、メディア、学術などのセクターからネットワークメンバーを募集し、12団体とのMOUを締結した。（添付書類1_写真⑥）</p> <p>2-5 災害リスク削減を目的とした国際シンポジウムの開催  2022年1月13日、首都ダッカにおいて「災害リスクマネジメントと持続可能な開発」と題し国際シンポジウムを開催した。会場とオンラインの同時開催とし、会場258名、オンライン約40名が参加した。  伊藤直樹駐バングラデシュ日本国大使、K・M・アリ・リザ（K. M. Ali Reza）青年スポーツ省次官補、サイドウル・イスラム（Saidul Islam）警視副総監が出席。防災ならびに災害対応に携わる現地政府関係者や民間団体、大学関係者が会場にて参加、A-PAD各国代表者等がオンラインで参加した。（添付書類1_写真⑤）</p> <p>3 地域の災害対応能力の強化</p> <p>3-1 コミュニティレベルの防災能力向上ワークショップ・研修の実施及び保健サービスを提供する関係者間のネットワーク構築</p> <p>(a) 災害対応・緊急保健対応ワークショップ  コミュニティや学校、家庭における、緊急時の保健対応について学ぶワークショップを行った。ワークショップを通じて関係者間のネットワーク構築に繋がった。  （計画通り対象者計700人が参加した。）</p> <p>5月25～27日 シレット管区 50名  5月29～31日 ラジシャヒ管区 50名  6月12～14日 バリサル管区 50名  6月19～21日 ロンプール管区 50名  7月15～17日 クルナ管区 50名  7月18～20日 ラジシャヒ管区 50名  8月11～13日 バリサル管区 50名  8月24～25日 ダッカ管区 50名  9月7～9日 チッタゴン管区 50名  9月14～16日 クルナ管区 50名  9月21～23日 ダッカ管区 50名  10月17～19日 チッタゴン管区 50名  12月26～28日 シレット管区 50名  1月4～6日 ロンプール管区 50名</p> <p>(b) ローカルNGO緊急保健対応員研修  ローカルNGOの緊急保健対応員に対し、緊急時の保健対応について学ぶワークショップを行った。ワークショップを通じて関係者間のネットワーク構築に繋がった。  （計画通り対象者計175人が参加した。）</p>
--	---

	<p>5月2～6日 ダッカ管区 25名  5月23～27日 バリサル管区 25名  7月15～19日 シレット管区 25名  7月15～19日 チッタゴン管区 25名  8月16～20日 ロンプール管区 25名  9月25～29日 ラジシャヒ管区 25名  11月14～18日 クルナ管区 25名</p> <p>3-2 官民連携のイノベーション成功モデル創出に向けたセミナー  様々な分野から参加者を招き、災害対応における成功モデル創出のための、セミナー形式での意見交換および討論を行った。  （計画通り対象者計 700 人が参加した。）</p> <p>3月10日 バリサル管区 50名  5月24日 ロンプール管区 50名  5月29日 チッタゴン管区 50名  7月18日 ダッカ管区 50名  7月20日 チッタゴン管区 50名  8月26日 ラジシャヒ管区 50名  8月29日 クルナ管区 50名  9月26日 ラジシャヒ管区 50名  10月13日 ラジシャヒ管区 50名  11月7日 シレット管区 50名  11月16日 ロンプール管区 50名  11月24日 バリサル管区 50名  1月6日 クルナ管区 50名  1月9日 ダッカ管区 50名</p> <p>3-3 E-リソースとしての防災ウェブコンテンツの充実  本事業の活動ならびにそこから得られたことを共有、発信するため、ウェブサイトにて災害時のシチュエーションレポートならびに活動レポートを計 18 回公開した。</p>
(3) 達成された成果	<p>1 (成果 1) バングラデシュの災害脆弱地域における災害対応管理センターが確実に機能する</p> <p>7 管区の緊急災害対応管理センターは、平時には、関係者による会合や保健指導などに利用されており、緊急時には、緊急保健員が保健サービスを提供するなど、自然災害や人為災害の発生時に迅速な対応が可能となっており、確実に機能するようになっている。</p> <p>1-1 緊急災害対応管理センターの活用  平時には、団体間、関係者間の調整会合に利用されたほか、地域住民が災害対応管理センターを利用し、訪問者のニーズに応じた衛生指導トレーニング、保健相談、感染症対策、政府のワクチン制度に関する情報提供といったサービスを受けた。地域コミュニティへの積極的な働きかけにより、災害対応に関心を持つ地域住民、ネットワークメンバー、行政職員に利用され、想定を大きく上回る計約 33,000 人が同センターを訪れた。  緊急時には、保健サービスを提供し支援活動を実施した。2021 年 3 月のロヒンギャ難民キャンプ内での大規模火災の際には、負傷者の対応やパートナー団体から提供された薬品の配布などにあたったほか、A-PAD BGD の緊急支援活動として 120 世帯へのシェルター設置、栄養</p>

	<p>補助食品と NFI（ノンフードアイテム）の配布を行った。また、同年 7 月のダッカでの爆発事故（都市災害）の際には、パートナー団体から派遣されたスタッフと協力して緊急保健対応を行った。</p> <p>（利用者数：1 日平均 16 人、年間計 33,000 人が利用、成果物：利用されたサービスの記録）</p> <p>1-2 COVID-19 アウェアネスプログラム</p> <p>参加者らは、手洗い徹底などの感染予防の基礎知識を伝える衛生指導トレーニングセッションを通して、衛生やワクチン接種、感染予防措置についての認識を高め、正しい知識を身に付けることができた。</p> <p>（添付書類 1_写真③）</p> <p>活動した貧困地域では元々、感染対策の意識が低くトレーニング実施の需要が高かったことから、現地行政職員によるリクエストを受けて実施回数を増やし、計 1,582 人が参加した。</p> <p>（参加者数：計 1,582 人、成果物：サービスの記録）</p> <p>1-3 COVID-19 検査ラボの設置</p> <p>事業前半において現地当局によるロックダウンの影響を受け、ダッカの COVID-19 検査ラボの設置に遅れが発生したものの、設置後は同国における検査需要の高まりを受け、検査の開始が遅れた分についても取り戻すことができた。災害時の新型コロナウイルス感染症の拡大リスクを抑え、コミュニティの被害を最小にとどめる体制を整えた。</p> <p>なお、本 PCR 検査ラボは 2021 年 11 月に伊藤直樹大使による現地訪問視察を受けた。（添付書類 1_写真①②）</p> <p>（検査数：利用者数は 9,000 人、成果物：検査結果レポート）</p> <p>2 （成果 2）A-PAD バングラデシュの基盤が強化される</p> <p>A-PAD BGD とパートナーの自己評価及び能力強化研修を行い、各団体の現状把握や新型コロナウイルス対策を含めた防災・災害リスク軽減のための基盤強化につながった。</p> <p>2-1 ネットワークメンバー組織の自己評価</p> <p>25 以上の A-PAD BGD ネットワークメンバーが自己評価を実施の上、各組織の持つリソースをリスト化した。メンバーの役割、責任範囲、能力、利害関心等を明確になり、緊急時には各組織のもつ物資・サービスを活用できる体制が整った。</p> <p>（成果物：各組織のリソースリスト）</p> <p>2-2 戦略計画ネットワーク会議の開催</p> <p>戦略計画会議に計 3500 人が参加し、集合的な意思決定のプロセスを経て戦略計画が策定された。</p> <p>サイクロン、干ばつ、洪水、火災、そしてパンデミックを含む様々な災害について、安全を確保するために必要な行動と対応が検討された。参加者自らが災害に見舞われた際の経験から、災害後の病気や感染症を防ぐためにはどのような食生活により栄養を維持すればよいか、また、災害前の活動として、食糧や物資の確保、シェルターの準備について、パンデミック状況下でどのような措置が取れるか、といった意見交換を通し、災害リスク削減のための行動に役立つ議論となった。</p> <p>（成果物：戦略計画）</p>
--	---

	<p>2-3 A-PAD BGD ネットワークパートナーの能力強化（DRR 研修）  ネットワークパートナーからの参加者同士が、それぞれの経験から災害の前後で取られるべき措置について議論を行った。2020 年 5 月に発生したスーパーサイクロン・アンファンを含め、各地で起きた様々な災害の経験から、医療物資の不足や知識の不足等について問題点と意見を共有した。マルチセクターでの連携によりアイデアを共有し、共通の災害対応を計画することで、災害時のコミュニティレベルの対応能力の向上につながった。（添付書類 1_写真④）  （評価結果：前年の評価結果との比較で、ネットワークパートナーの能力が 20%以上（5 段階評価で 1 以上）向上していることが確認された。）</p> <p>2-4 NPF メンバーの募集とネットワークメンバーとのパートナーシップの維持  A-PAD BGD ネットワークメンバーとして新たに 12 団体と MOU を締結し、既存のメンバーともパートナーシップを維持している。  （MOU 締結数：12 団体）</p> <p>2-5 災害リスク削減を目的とした国際シンポジウムの開催  シンポジウムに国内外から 200 名以上が参加し、日本、韓国、スリランカ、インドネシア、フィリピンなどにおける防災に関する先進事例が 5 ケース以上共有された。  シンポジウムでの議論を通して、地球規模の気候変動と COVID-19 の感染拡大に対しては、マルチセクター間協力が重要であるということが改めて認識され、また、コミュニティのレジリエンスを高めることで災害対策に繋がる事例が共有された。  なお、参加者は日本大使ならびにバングラデシュ政府関係者から地方の NGO 関係者まで多岐にわたった。アンケートにおいて、自身の役割および所属団体との関連性を問う質問では、96%の参加者が「関連性がある」と回答していることから、多様なセクターの人々に対して有効なシンポジウムが実施されたと言える。  （アンケート結果：参加者アンケートで 95%が「シンポジウムは有効」と回答）</p> <p>3 （成果 3）地域コミュニティの災害対応能力が強化される</p> <p>コミュニティリーダーと NGO 緊急保健対応員の研修とネットワーク構築、ならびに官民連携のためのセミナーにおいて取り組みを確認でき、地域コミュニティにおける、災害対応能力の強化につながった。</p> <p>3-1 コミュニティレベルの防災能力向上ワークショップ・研修の実施及び保健サービスを提供する関係者間のネットワーク構築  (a) 災害対応・緊急保健対応ワークショップ  7 管区において各 100 人のコミュニティリーダーが、ワークショップを受講し、ネットワークに登録された。これにより、国内 7 管区に、災害対応・緊急保健対応を主導できるコミュニティリーダーのネットワークを構築することができた。  ワークショップでは、各地域で現在頻発している、または過去に発生した災害に関し、被害削減のための情報を提供することで、災害リスク管理についてコミュニティリーダーの理解を深めるとともに意識を向上させることができた。</p>
--	---

	<p>(コミュニティリーダー登録者数：7 管区において各 100 人)</p> <p>(b) ローカル NGO 緊急保健対応員研修</p> <p>7 管区において各 25 人の保健対応員が研修を受講し、ネットワークに登録された。緊急時に保健対応を行うスキルやノウハウを保有する人材のネットワークを構築することができた。</p> <p>毎年発生する様々なかたちの災害において被災者にどのようなサービスが提供されるべきか、研修による指導が行われた。開催地のうち沿岸地域では、研修直前に発生したサイクロンの影響や具体的な被災者への支援内容についても議論が行われた。スキルの習得にとどまらず、参加者の緊急医療への関心と、保健対応員としての意識を高める活動となった。</p> <p>(保健対応員登録者数：7 管区において各 25 人)</p> <p>3-2 官民連携のイノベーション成功モデル創出に向けたセミナー</p> <p>官民連携の会議を 14 回（7 管区で各 2 回）開催し、3 つ以上の官民連携の取り組みを確認した。災害時や災害後の、官民での連携による活動に焦点をあて、様々なセクターから加わった参加者がセクター間での取り組みの先例を共有することができた。</p> <p>(成果物：会議レポート)</p> <p>3-3 E-リソースとしての防災ウェブコンテンツの充実</p> <p>本事業での防災に関する取り組みの記録と、緊急対応の記録がウェブコンテンツ上にアーカイブとして蓄積された。</p> <p>(活動レポート数：年間計 18 回、うち 4 件の災害時のシチュエーションレポートを含む)</p> <p><a href="https://cis-bd.org/apad/blog/">https://cis-bd.org/apad/blog/</a></p>
(4) 持続発展性	<p>本事業を通じて、A-PAD バングラデシュは、政府、自治体、企業、団体との連携を進めながらマルチセクターによる災害対応ナショナルプラットフォームを構築しており、2 年次までで既に 40 の NGO や企業が参加し MOU を締結している。</p> <p>3 年次以降もマルチセクターでの連携強化を目指して活動を継続する。効果を持続可能なものとするために、ネットワーク強化を引き続き行う。7 管区の災害対応管理センターは、地域コミュニティの災害対応拠点として災害時の緊急医療サービス、ならびに貧困層や社会経済的に脆弱な人々への保健サービスを提供するとともに、平時には災害情報共有拠点として関係機関との調整、情報収集、発信を行う。</p> <p>事業終了後も、現地提携団体の CIS が A-PAD BGD 事務局として引き続きネットワーク強化を目指す。また、今後の運営のための資源としては、A-PAD ネットワークメンバーからの会費、災害時のファンドレイジング、ネットワークメンバーからの追加寄付を活動の主な収入源とし、個人、法人、国内外からの寄付を募ることを目指す。災害管理 (DM)、災害リスク削減 (DRR) の資格を取得できる講座の開講なども含め安定した収入源の確保に努め、事業を持続発展させていく。</p>